

(案)

氷見市集中改革プランⅡ

(実施計画【平成24年度版】)

平成 24 年 4 月

氷 見 市

目 次

1	計画期間中の財政収支	1
	(1) 現状における財政収支見通し		
	(2) 平成 23 年度の財政収支見込み		
	(3) 平成 24 年度以降の財政収支の改善目標		
2	プランの実績	6
	(1) 市税の現年度収納率		
	(2) 債務総額		
	(3) 職員数		
	(4) プランを達成するための具体的な取組の実施状況		

【別冊】 プランの目標を達成するための具体的な取組

- (1) 市税等収入の確保
- (2) 受益者負担の適正化
- (3) 特定目的基金の活用
- (4) 給与・報酬等の抑制・適正化
- (5) 公債費負担の適正化
- (6) 財政規模に見合った投資的経費の執行
- (7) 公営企業等の経営健全化
- (8) 公共施設の管理・運営の見直し
- (9) 事務事業の見直し及び内部管理経費の抑制
- (10) 補助金・負担金の適正化
- (11) 正規職員数の計画的な減員
- (12) 組織・機構の見直し
- (13) 市民協働の推進
- (14) 職員力・組織力の向上
- (15) 正確で効率的な事務処理システムの構築

1 計画期間中の財政収支

(1) 現状における財政収支見通し

一定の条件の下で試算した平成 22 年度から平成 26 年度までの一般会計の収支（一般財源ベース）の見込み等は、次頁のとおりです。

【参考】試算の前提とした条件及び積算方法

○ 経済成長率

平成 24 年 1 月 24 日の閣議において、経済見通しについて、最新の経済指標等を踏まえ、名目国内総生産成長率が平成 23 年度は 1.9%の減、平成 24 年度は 2.0%の増になるとの予測が示された。

平成 25 年度以降の経済成長率については、上記閣議決定があるものの、景気動向がなお不透明なため、前年度実施計画同様、1.0%の増で試算を行うこととした。なお、物価上昇率は、0.1%の増とした。

○ 市の人口

区 分	総人口	増減率 (%)	年少人口	増減率 (%)	生産年齢人口	増減率 (%)	65 歳以上人口	増減率 (%)
平成 17 年国勢調査	54,495	△3.9	6,587	△11.7	32,893	△6.7	15,015	7.2
※H17～H22 各年度増減率		△1.0		△2.3		△1.6		1.0
平成 22 年(推計)	51,800	△4.9	5,823	△11.6	30,204	△8.2	15,773	5.0
※H23～H27 各年度増減率		△1.1		△3.2		△2.4		2.1
平成 27 年(推計)	48,859	△5.7	4,883	△16.1	26,531	△12.2	17,445	10.6

※ 国立社会保障人口問題研究所の「小地域簡易将来人口推計システム」による推計(H20.12)

○ 歳入 平成 23 年度は決算見込額、平成 24 年度は当初予算ベース、平成 25 年度以降は次のとおり

① 市税（※個人所得割、法人税割への経済成長率の影響は、1年遅れとした。）

・ 個人市民税所得割：

（給与）H24 当初予算額×0.9×経済成長率×将来人口（生産年齢人口）の対前年度増減率
（年金）H24 当初予算額×0.1×経済成長率×将来人口（65歳以上人口）の対前年度増減率

・ 個人市民税均等割：H24 当初予算額×将来人口（生産年齢人口+65歳以上人口）の対前年度増減率

・ 法人市民税法人税割：H24 当初予算額×経済成長率

・ 法人市民税均等割：H24 当初予算額で推移

・ 固定資産税：H24 当初予算額をベースに評価替による影響等を考慮

・ 軽自動車税：H24 当初予算額×将来人口（18～84歳人口）の対前年度増減率

・ 市たばこ税：H24 当初予算額×将来人口（20～84歳人口）の対前年度増減率

・ 入湯税：H24 当初予算額をベースに観光客数の伸びを加味

② 地方交付税等

・ 普通交付税：H24 当初予算額をベースに市税等の変動要素を考慮（臨時財政対策債を含む。）

・ 特別交付税：H25 は 950 百万円、H26 は 880 百万円、H27 は 810 百万円で推移

③ 地方譲与税・交付金

H25 以降は、H24 当初予算額に経済成長率を加味

④ その他の収入

平年ベースで推移

○ 歳出 平成 23 年度は決算見込額、平成 24 年度は当初予算ベース、平成 25 年度以降は次のとおり

① 人件費

職員の退職者補充（新規採用）の主なもの

【一般行政職】前年度退職者数の 4/5 を補充

【消防職】前年度退職者数の全てを補充

② 扶助費

H24 当初予算額×将来人口（65歳以上人口）の年平均増減率×物価上昇率

③ 公債費

借入条件は年利 2.0%、借入額の限度額を通常値 13 億円程度で積算

④ 投資的経費

高岡地区広域圏ごみ処理場建設事業、デジタル防災行政無線整備事業、消防救急無線デジタル化事業等に係る必要経費を積算するとともに、それら以外の投資的経費を 8 億 5 千万円で見込む。

⑤ 繰出金

・ 水道事業：H24 当初予算額をベースに積算

・ 病院事業：事業計画等により積算

・ 下水道事業：事業計画等により積算

・ 国保、後期高齢者：H24 当初予算額をベースに積算

・ 介護：第 5 期介護保険計画等に基づき積算

⑥ 物件費、維持補修費、補助費等

物価上昇率を反映

● 現状における財政収支見通し ～平成24年度当初予算ベース(H24.2試算)～

一般会計(国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

(単位:百万円)

年 度	今 回 試 算						前 回 試 算 5年間合計 (2)	増 減 (1)-(2)	備 考
	H22	H23	H24	H25	H26	合 計 (1)			
市税	5,322	5,372	5,190	5,136	5,089	26,109	24,846	1,263	個人市民税所得割、法人市民税 法人税割の増 など
普通交付税	7,643	7,380	7,076	7,084	6,972	36,155	36,362	△ 207	
特別交付税	1,200	1,100	950	950	880	5,080	4,260	820	算定率変更(率の引下げ)の延期
譲与税、交付 金	880	819	765	773	781	4,018	4,216	△ 198	
その他の収入	202	73	34	50	50	409	245	164	
歳入合計(A)	15,247	14,744	14,015	13,993	13,772	71,771	69,929	1,842	← 歳入増
人件費	3,674	3,739	3,563	3,372	3,253	17,601	18,035	△ 434	勸奨退職者等に係る人件費の減 など
扶助費	850	868	981	1,003	1,025	4,727	4,390	337	平成22年度決算による見直し
公債費	3,282	3,087	2,971	2,861	2,776	14,977	15,222	△ 245	繰上償還による減
投資的経費	925	927	857	1,232	994	4,935	5,288	△ 353	大型事業に係る事業費の見直し
繰出金	3,440	3,627	3,515	3,669	3,624	17,875	18,154	△ 279	下水道事業に係る繰出金の減 など
減債基金積立 金	25					25	25		
物件費、維持補修 費、補助費等	2,372	2,618	2,328	2,373	2,336	12,027	11,600	427	除雪費の増 など
歳出合計(B)	14,568	14,866	14,215	14,510	14,008	72,167	72,714	△ 547	← 歳出減
収支差引額 (A-B) ①	679	△ 122	△ 200	△ 517	△ 236	△ 396	△ 2,785	2,389	
前年度からの繰 越金(1/2) ②	271	382				653	312		
財政調整基金から の繰入れ ③	160	112	100			372	410		
減債基金から の繰入れ ④			100			100	360		
特定目的基金 の活用 ⑤	(341)	(283)	(118)			(742)	(644)		
公債費繰上償 還分 ⑥	△ 346	△ 372				△ 718	△ 346		
決算収支合計 (①～⑥)	764	0	0	△ 517	△ 236	11	△ 2,049	2,060	

※収支不足 ⇒ 歳出の抑制、特定目的基金の活用等が必要(4・5頁で説明)

※収支均衡 ⇒ H23については、3頁で説明。H24については、当初予算で収支均衡を図る。

- 備考 1 「前回試算」とは、平成23年度実施計画で試算した金額である(H23.2試算)。
 2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。
 3 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

(2) 平成 23 年度の財政収支見込み

歳入については、市税の増額などにより、平成 23 年度「実施計画」で試算した額（以下「前回試算額」という。）に比べ約 6 億 6 千万円の増を見込んでいます。

一方、歳出については、除雪費の増などにより、合計で前回試算額に比べ約 2 億 9 千万円の増を見込んでいます。

その結果、収支では、前回試算額に比べ約 3 億 7 千万円の改善が見込まれており、加えて、前年度からの繰越金が約 3 億 8 千万円あったことから、財政調整基金及び減債基金の取崩しについて、前回試算額に比べ約 3 億 9 千万円の減を見込むとともに、公債費について、約 3 億 7 千万円の繰上償還を見込んでいます。

● 平成 23 年度決算見込額と前回試算額との比較

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度			備 考
	決算見込額 (1)	前回試算額 (2)	比 較 (1)-(2)	
市税	5,372	5,014	358	固定資産税の増 など
普通交付税	7,380	7,324	56	
特別交付税	1,100	880	220	算定率変更(率の引下げ)の延期
譲与税、交付金	819	832	△13	
その他の収入	73	34	39	
歳入合計(A)	14,744	14,084	660	← 歳入増
人件費	3,739	3,704	35	
扶助費	868	860	8	
公債費	3,087	3,100	△13	
投資的経費	927	976	△49	
繰出金	3,627	3,619	8	
減債基金積立金				
物件費、維持補修費、補助費等	2,618	2,316	302	除雪費の増 など
歳出合計(B)	14,866	14,575	291	← 歳出増
収支差引額(A-B) ①	△122	△491	369	
前年度からの繰越金(1/2)②	382	41	341	
財政調整基金からの繰入れ ③	112	250	△138	取崩しの抑制
減債基金からの繰入れ ④		250	△250	取崩しの抑制
特定目的基金の活用	(283)	(196)	(87)	
公債費繰上償還分 ⑤	△372		△372	
決算収支合計 (①~⑤)	0	50	△50	

備考 1 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

2 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

(3) 平成 24 年度以降の財政収支の改善目標

平成 24 年度については、当初予算において、市税の増や歳出の抑制、特定目的基金の活用、財政調整基金等の取崩しなどにより、必要な財源を確保し、収支の均衡を図りました。

執行に当たっては、後述する具体的な取組項目のほか、当初予算編成時において計画した事業を予算の範囲内で着実に実施するとともに、年度途中における事情変更にも適切に対応することにより、収支の均衡を確実なものとしします。

また、平成 25 年度以降についても、前述の「現状における財政収支見通し」で試算した収支不足を解消するため、引き続き、歳出の抑制に努めるとともに、特定目的基金も活用しながら、次頁のとおり計画期間中の収支の均衡を図ることにより、市民生活に必要な事業を着実に実施します。

● 平成 25 年度以降の歳出抑制目標額

～ 次頁「改善後の財政収支見通し」で歳出抑制額として反映される額 ～

(単位：百万円)

年 度	H25	H26	合計	備 考
人件費	△30	△30	△60	定員管理の適正化
公債費	△10	△10	△20	借換え、新規借入の抑制
投資的経費	△10	△10	△20	総額抑制、事業の重点化
繰出金	△10	△10	△20	公営企業等の経営健全化
物件費、維持補修費、補助費等	△50	△50	△100	事務事業の見直し
合 計	△110	△110	△220	

● 改善後の財政収支見通し ～歳出の抑制、特定目的基金の活用等～

※ 「現状における財政収支見通し」(2頁)で収支不足となるH25～H26について、歳出の抑制(目標額については、4頁参照)と財政調整基金等の繰入れ、特定目的基金の活用により、収支均衡を図る。

一般会計(国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

(単位:百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	合 計	備 考
市税	5,322	5,372	5,190	5,136	5,089	26,109	
普通交付税	7,643	7,380	7,076	7,084	6,972	36,155	
特別交付税	1,200	1,100	950	950	880	5,080	
譲与税、交付金	880	819	765	773	781	4,018	
その他の収入	202	73	34	50	50	409	
歳入合計(A)	15,247	14,744	14,015	13,993	13,772	71,771	
人件費	3,674	3,739	3,563	(<i>△ 30</i>) 3,342	(<i>△ 30</i>) 3,223	(<i>△ 60</i>) 17,541	
扶助費	850	868	981	1,003	1,025	4,727	
公債費	3,282	3,087	2,971	(<i>△ 10</i>) 2,851	(<i>△ 10</i>) 2,766	(<i>△ 20</i>) 14,957	
投資的経費	925	927	857	(<i>△ 10</i>) 1,222	(<i>△ 10</i>) 984	(<i>△ 20</i>) 4,915	
繰出金	3,440	3,627	3,515	(<i>△ 10</i>) 3,659	(<i>△ 10</i>) 3,614	(<i>△ 20</i>) 17,855	
減債基金積立金	25					25	
物件費、維持補修費、補助費等	2,372	2,618	2,328	(<i>△ 50</i>) 2,323	(<i>△ 50</i>) 2,286	(<i>△ 100</i>) 11,927	
歳出合計(B)	14,568	14,866	14,215	(<i>△ 110</i>) 14,400	(<i>△ 110</i>) 13,898	(<i>△ 220</i>) 71,947	
収支差引額(A-B) ①	679	△ 122	△ 200	△ 407	△ 126	△ 176	
前年度からの繰越金(1/2) ②	271	382				653	
財政調整基金からの繰入れ ③	160	112	100	100		472	H26末残高 741
減債基金からの繰入れ ④			100	100	50	250	H26末残高 705
特定目的基金の活用 ⑤	(341)	(283)	(118)	207	76	(742) 283	H26末残高 1,720
公債費繰上償還分 ⑥	△ 346	△ 372				△ 718	
決算収支合計(①～⑥)	764	0	0	0	0	764	全ての年度で収支均衡を図る。

備考 1 H25～H26の括弧書き斜体数字は、歳出抑制目標額である

2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

3 「特定目的基金の活用⑤」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている

2 プランの実績

(1) 市税の現年度収納率 (単位：%)

区 分	実 績					目 標
	H22	H23	H24	H25	H26	
収 納 率	(H23.5末) 98.9	(H24.3末) 95.7				(各年度5月末) 98.5

(2) 債務総額 (単位：億円)

区 分	実 績					目 標
	H22 末	H23 末 (見込み)	H24 末	H25 末	H26 末	
市債残高	479	476				407
うち普通会計	258	250				201
うち公営企業等	221	226				206
債務負担行為額	15	10				3
合計（債務総額）	494	486				410

(3) 職員数 (単位：人)

区 分	実 績						目 標
	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	
一般行政職	284	281	271				269
保育士	50	47	44				40
技能労務職	90	83	69				54
消防職	52	52	54				52
医療職	4	0	0				
合 計	480	463	438				415

※ 「地方公共団体定員管理調査」による（「一般行政職」には、保育士を含まない。）

(4) プランを達成するための具体的な取組の実施状況 (単位：件)

区 分	実 績				
	H22	H23	H24	H25	H26
取組項目数	111	125	122		
◎実施・継続	88	106			
○一部実施	11	10			
△検討中	12	9			
備 考	— 6件終了	20件追加 10件終了	7件追加		

※ 各年度の目標及び実施内容 ⇒ 別冊「プランの目標を達成するための具体的な取組」